

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール延伸促進事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	—		
	目的	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現に向けて、市内の機運醸成や促進活動の活性化を目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	モノレール早期延伸をPRする物品の作製及び販売や市民組織と連携した促進活動を実施する。また、東京都等の関係機関への要望活動を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	情報誌モノレールの発行回数	回
			実績	7	6	
			達成率	117%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		438	571	963
財源内訳	一般財源	438	571	963
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,599	2,693	784
	所要人員(人)	0.34	0.35	0.10
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		3,037	3,264	1,747

**市民・議会等から寄せられた意見**

令和2年第1回定例会において、早期延伸を実現するため、市民と一体となった一層の促進活動が必要であるとの意見があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、情報誌モノレールを6回発行したほか、PRカレンダー及びボールペンを作製し、市役所1階市政情報コーナーで販売した。	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の開業時期については2030年代半ばを目指すとしており、モノレールの利用需要の創出につながるまちづくりをより一層推進していく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
東京都等の関係機関と連携を取りながら、引き続き、モノレール早期延伸の機運醸成のための取組を行っていきとともに、延伸を見据えたまちづくりに関する機運の醸成を行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○			低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市モノレールを呼ぼう！市民の会交付金交付要綱		
目的	市民等が主体となって行うモノレール促進活動の充実を図り、もって多摩都市モノレールの市内延伸の早期実現に資することを目的とする。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを		
内容	市民の会が行うモノレール促進活動に必要な経費のうち、補助対象経費（謝礼金、打合せ経費、消耗品費、備品費、印刷経費、役員費、委託料、レンタル・リース経費、工事費、その他経費）に対し交付するものであり、上限額は120万円である。			
対象（交付先）	モノレールを呼ぼう！市民の会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市民の会会員数（個人会員、サポート会員）	人
			実績	2,030	2,038	
			達成率	—	—	
2	市民の会会員数（団体会員、賛助団体）	団体	目標	—	—	—
			実績	58	56	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	949	1,200	1,200		令和2年第1回定例会において、市民の会との協働体制を充実させ、1日も早い延伸の実現をお願いしたいとの意見があった。
一般財源	0	0	0		
国都支出金	0	0	0		
その他	949	1,200	1,200		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.01	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		近隣市町では、瑞穂町に「モノレールを呼ぼう瑞穂の会」、あきる野市に「モノレールを呼ぼうあきる野の会」があるが、補助を実施する自治体はない。
合計（補助金+人件費）	1,026	1,585	1,592		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	2,930	3,546	2,200		交付金額（千円） 1,200
市補助金	949	1,200	1,200		事業経費 828
会費	411	387	400		印刷費 68
繰越金	1,516	1,372	589		役員費 147
事業収入	54	587	11		会議費 67
その他	0	0	0		広報費 90
総額（千円）	2,930	3,546	2,200		割合（％）
交際費、飲食費	70	228	230		団体収入に占める補助金の割合 34%
人件費	0	0	0		団体収入に占める繰越金の割合 39%
事業経費	503	2,183	1,000		交付金額に対する繰越金の割合 114%
その他	2,357	1,135	970		

視点別の分析	公	益	性	市の関与は必要か		市民のニーズに適合しているか		一般市民にも間接的な受益があるか		廃止・休止した場合の市民への影響		補助基準は明確か		補助金の交付により期待された効果が得られたか		補助内容や補助額の見直しは可能か		補助期間を設定しているか		類似の補助金との統合は可能か		
				必要である	見直しの余地がある	適合している	見直しの余地がある	非該当	受益がある	見直しの余地がある	非該当	影響は大きい	影響は少ない	非該当	明確である	不明確な部分がある	効果がある	検討の余地がある	非該当	設定している	設定していない	困難である
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光納涼花火大会でのメッセージ花火打上げ</li> <li>●モノレール株式会社への訪問（市民の会の活動や今後の活動予定を説明）</li> <li>●モノレールフェスタの開催（未来の武蔵村山市を担う子どもたちを中心に据え、子どもたちの願いを集結することを目的にイベントを開催）</li> </ul>	今後、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の進捗により、市民の会の活動内容が軌道修正される可能性があるため、状況を注視する必要がある。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸は、2030年代半ばの開業を目指して確実に進んでいることから、交付金の活用内容については、早期延伸の実現に加え、「多摩都市モノレール延伸を見据えたまちづくりを市民に伝える役割」や「市民が期待する武蔵村山市のまちづくりを検討する活動」等にも拡充することを検討していく必要がある。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	沿線まちづくり 係 内線 279
	根拠法令等	—		
	目的	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを計画的かつ円滑に進めるため、沿線の将来像等について定める「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定するものである。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	市民ワークショップ等により市民等の意向を把握した上で、沿線の将来像等について定める(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の素案を作成する。その後、庁内検討委員会で検討を進め、市民説明会やパブリックコメントを経て、同方針を策定する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の策定	—	目標	—	検討	策定
				実績	—	検討	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	9,819	6,608
財源内訳	一般財源	-	4,970	3,403
	国都支出金	-	4,849	3,205
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	6,462	6,579
所要人員(人)	会計年度任用職員(千円)	0.00	0.84	0.84
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	16,281	13,187

**市民・議会等から寄せられた意見**

モノレールの延伸を見据えたまちづくりに関する市の考えを示すよう、市民から要望をいただいている。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>上半期は、「多摩都市モノレール新駅周辺の将来像を考える」市民ワークショップを6月から7月までにかけて計3回開催し、市民等の意見を取りまとめ、モノレール新駅各駅の将来像やイメージ図を盛り込んだ「市民ワークショップ報告書」を作成し、9月に公表した。</p> <p>下半期は、子どもや市内事業者等から意見聴取を行い、市民ワークショップの結果も踏まえて「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の案を作成した。</p>	令和6年度末に策定予定である立地適正化計画との整合を図りながら検討を進めていく必要がある。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
令和5年度に作成した「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の案について、庁内に沿線まちづくり検討委員会を組織し、同委員会で更なる検討を進めた後、市民説明会やパブリックコメント等を実施し、令和6年度中に「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定する。				
今後の方針	コスト			
	削減 維持 増加			
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール経営支援事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する基本協定 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する覚書		
	目的	多摩都市モノレール株式会社の安定経営を維持するため、東京都及び沿線市町において多摩都市モノレール延伸に関する支援等を実施することにより、多摩都市モノレール株式会社の長期安定的な経営を実現することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	出資金：330,600千円 無利子貸付：1,500,000千円 支出年度及び各年度の支出額は未定。令和5年度以降に決定する見込み。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	多摩都市モノレール株式会社への出資	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	検討	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
財源内訳						
一般財源	0	0	0			
国都支出金	-	-	-			
その他	-	-	-			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	1,385	79			
所要人員（人）	0.00	0.18	0.01			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	0	1,385	79			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
東京都、多摩都市モノレール株式会社、東大和市、瑞穂町と共に経済的支援の時期等について調整した。	既存区間の沿線市は、都市計画決定の翌年度から経済的支援を実施した経過がある。多摩都市モノレール株式会社への経済的支援についても、都市計画決定の時期等によって支出する年度が決まると思われる。多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸については、令和4年度に都市計画素案説明会を、令和5年度に都市計画案説明会を開催し、都市計画決定は令和6年度中を想定しているが、支援に関する具体的な時期等は現時点で未定である。引き続き、関係者との連絡調整に努める。

今後の方針																											
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
	既存区間の沿線市では、都市計画決定の翌年度から経済的支援を実施していることから、箱根ヶ崎方面延伸区間の沿線市町においても、都市計画決定後に経済的支援を実施することになると想定している。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				今後の方針				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	今後の方針																										
成果	コスト																										
	削減	維持	増加																								
向上																											
維持		○																									
低下																											
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																											

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域公共交通計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
	目的	歩いて暮らせるまちづくりと持続可能な公共交通の構築を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条に規定する「地域公共交通計画」を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	令和5年度：バス事業者との意見交換、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町の2市1町で、「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」策定 令和6年度：現況調査、市民ニーズ調査、地域公共交通の基本方針検討 令和7年度：施策・事業検討、パブリックコメント、計画書とりまとめ			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	年度業務の計画的な推進	—	目標	—	基本方針策定	市民ニーズ調査
				実績	—	基本方針策定	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

  

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）	0	0	9,460	—			
財源内訳	一般財源	-	4,730				
	国都支出金	-	4,730				
	その他	-	0				
	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	385			8,223	
人件費	所要人員（人）	0.00	0.05			1.05	
	会計年度任用職員（千円）	0	0			0	
	所要人員（人）	0.00	0.00			0.00	
合計（事業費+人件費）	0	385	17,683				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、瑞穂町、東大和市及びバス事業者との意見交換を行った。地域公共交通会議の承認議決後、令和6年3月に「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」を策定した。 本基本方針を踏まえ、令和6年度から地域公共交通計画の策定業務を進めていく。	本計画は、本市にとって望ましい旅客運送サービスの姿を明らかにするマスタープランの役割を果たす計画であり、地域公共交通に関する各種補助金の補助要件にもなることから、策定に当たっては、各交通事業者、利用者、関係機関と十分な調整が必要である。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 バス事業者、住民や旅客の代表者、学識経験者などで構成する地域公共交通協議会において、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた市内公共交通網の形成を協議し、地域公共交通計画を作成する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持	○			低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市内循環バス運行経費補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市内循環バス運行経費補助金交付要綱		
	目的	市内循環バス「MMシャトル」の運行を確保し、武蔵村山市民の日常生活の利便の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	本市と市内循環バス「MMシャトル」の運行に関し協定を締結した事業者について、市内循環バスの運行に要する経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）に対し補助金を交付する。			
対象（交付先）	立川バス株式会社			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市内循環バス1便当たりの年平均輸送人員	人
			実績	5.35	5.50	
			達成率	88%	90%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
補助金	交付金額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和4年4月から武蔵砂川ルート及び西ルート廃止しているが、対象地域の市民からは不便になったとの声がある。			
	一般財源	96,320	101,530	100,572				
	国都支出金	63,999	67,530	66,572				
	その他	32,321	34,000	34,000				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	他市等の状況			
	所要人員（人）	306	462	784	立川バス株式会社がコミュニティバスを運行している他の自治体（立川市、昭島、国分寺市、国立市、瑞穂町）においても同様の補助がある。			
	会計年度任用職員（千円）	0.04	0.06	0.10				
	所要人員（人）	0	0	0				
	合計（補助金+人件費）	0.00	0.00	0.00				
	合計（補助金+人件費）	96,626	101,992	101,356				

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途		
収入	総額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付金額（千円）	101,530
	市補助金	131,043	132,769	131,811	人件費	76,856
	会費	96,320	101,530	100,572	事業経費	24,674
	繰越金	0	0	0		
	事業収入	0	0	0		
支出	総額（千円）	34,723	31,239	31,239	割合（%）	
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	76%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%
	事業経費	98,217	97,278	97,278	交付金額に対する繰越金の割合	0%
	その他	22,859	24,674	24,674		
	9,967	10,817	9,859			

視点別の分析	内容	評価	
		公	市の関与は必要か
益	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
協定締結している立川バス株式会社に対し、市内循環バスの運行に要した経費について補助金を交付した。	市内循環バスの運行に際し、運賃収入のほか多額の補助金が必要となる。利用率の向上は、市補助金の負担軽減につながるため、利用喚起、利用促進により運賃収入を増やすとともに、その他の収入の確保に努める必要がある。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

補助額の減額につながるよう、運賃収入やその他の収入の確保に努めつつ、市内循環バスの安定的な運行のため必要となる補助を継続し、市民の日常生活の利便性を確保する。

		今後の方向性		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

所管課の評価

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市内循環バス車両購入経費補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市内循環バス車両購入経費補助金交付要綱		
	目的	市内循環バスの運行を確保し、武蔵村山市民の日常生活の利便の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	市内循環バスの運行に関し協定を締結した事業者が購入した車両に係る経費を補助する。			
対象（交付先）	立川バス株式会社			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助対象となる車両台数	台
			実績	4	4	
			達成率	100%	100%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
補助金	交付金額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	<p>令和3年3月の予算特別委員会において、市民の声を反映する形で、市内循環バスの運行をよりよいものに向けていってほしいとの意見があった。</p> <p><b>他市等の状況</b></p> <p>立川バス株式会社がコミュニティバスを運行している他の自治体において、本市と同様に車両に対する単独の補助事業を実施するところはない。（運行経費補助金を含む）</p>		
	一般財源	15,504	7,101	5,488			
	国都支出金	0	3,000	0			
	その他	0	0	0			
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	306	231	470			
	所要人員（人）	0.04	0.03	0.06			
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
	所要人員（人）	0.00	0.00	0			
	合計（補助金+人件費）	15,810	10,332	5,958			

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途		
収入	総額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付金額（千円）	10,101
	市補助金	15,504	10,101	5,488	車両購入経費（車両償却費）	10,101
	会費	0	0	0		
	繰越金	0	0	0		
	事業収入	0	0	0		
支出	総額（千円）	15,504	10,101	5,488	<b>割合（％）</b>	
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	100%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%
	事業経費	15,504	10,101	5,488	交付金額に対する繰越金の割合	0%
	その他	0	0	0		

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か				
				市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない						
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当					

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は新規の車両購入はなく、令和元年度購入の1台、令和2年度購入の1台、計2台の車両償却費について補助を行った。	車両は、走行距離約80万キロを買替えの目安としており、年度末時点で各車両の走行距離を確認し、新規車両の購入時期を想定した上で、予算計上を行う必要がある。

今後の方針

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

既存車両に対する購入経費補助は、令和6年度をもって完了する。  
 なお、今後の買替え時期としては、令和13年頃を想定している。

		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	乗合タクシー運行事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市乗合タクシー運行事業実施要綱 武蔵村山市乗合タクシーの同乗者利用の試行に関する要領		
	目的	市内循環バス「MMシャトル」の利用者数が低迷していた運行ルートを廃止する代替として、廃止沿線地域（市南西地域）を対象とした乗合型の交通システムを導入する。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	利用対象者の自宅と指定した乗降場所（市内公共公益施設等）を結ぶ公共交通として、デマンド型の乗合タクシー「むらタク」を運行する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用者数	人
			実績	11,156	12,657	
			達成率	124%	105%	
2	利用登録率	%	目標	6.0	9.10	10.00
			実績	7.89	9.30	
			達成率	132%	102%	

  

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		18,067	17,832	17,840
財源内訳	一般財源	15,941	15,603	15,580
	国都支出金	193	0	0
	その他	1,933	2,229	2,260
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,599	3,462	1,332
	所要人員（人）	0.34	0.45	0.17
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		20,666	21,294	19,172

  

市民・議会等から寄せられた意見	
むらタクの運行時間帯で希望している時刻の予約が困難になっているとの意見がある。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
登録者数や利用者数の拡大のため、制度の周知を行った（市報等による広報及び市内地区会館・集会所等での出張登録受付の実施）。	登録者数や利用者数の拡大のため、制度の周知を図る。特に、むらタクの認知度を向上させることや、対象地域の利用者が交通手段を選択できる環境を整えることが課題である。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
引き続き、登録者数及び利用者数の拡大のための取組を行うとともに、利用者や利用したことがない市民に対してもむらタクに関する意見等を聴取しながら、より便利な運行を目指す必要がある。				
成果	今後の方針	コスト		
		削減	維持	増加
	向上		○	
維持				
低下				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）